

第2項 財政に関する事項

第1章 予 算

1. 歳入歳出予算

令和3年度は、当初予算に対し、次のとおり補正を行った。

当	初（令和3年3月17日議決）	5,504,000 千円
補正予算第1号	（令和3年6月15日議決）	216,648 千円
補正予算第2号	（令和3年8月10日専決）	14,280 千円
補正予算第3号	（令和3年8月14日専決）	13,771 千円
補正予算第4号	（令和3年8月23日専決）	14,280 千円
補正予算第5号	（令和3年8月27日議決）	19,120 千円
補正予算第6号	（令和3年9月16日専決）	115,590 千円
補正予算第7号	（令和3年9月16日議決）	49,573 千円
補正予算第8号	（令和3年10月8日議決）	313,496 千円
補正予算第9号	（令和3年11月30日議決）	56,600 千円
補正予算第10号	（令和3年12月15日議決）	160,000 千円
補正予算第11号	（令和3年12月15日専決）	55,132 千円
補正予算第12号	（令和4年1月11日議決）	119,556 千円
補正予算第13号	（令和4年1月27日専決）	57,604 千円
補正予算第14号	（令和4年2月14日専決）	24,419 千円
補正予算第15号	（令和4年3月16日議決）	△277,526 千円
補正予算第16号	（令和4年3月16日議決）	0 千円
補正予算第17号	（令和4年3月31日専決）	129,457 千円
合	計	6,586,000 千円

当初予算 5,504,000 千円に対し 17 回の補正で計 1,082,000 千円を追加し、最終の予算総額は 6,586,000 千円となった。前年度と比較すると 284,000 千円（△4.1％）の減である。

なお、前年度からの繰越額を含めた予算総額は 7,353,362 千円で、対前年比 285,392 千円（4.0％）の増となっている。

執行状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 予算に対する決算状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 執行率	科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 執行率
1. 町 税	730,878	759,570	103.9	1. 議 会 費	68,214	67,222	98.5
2. 地 方 譲 与 税	62,038	62,038	100.0	2. 総 務 費	1,094,143	1,078,397	98.6
3. 利 子 割 交 付 金	347	347	100.0	3. 民 生 費	1,713,572	1,647,219	96.1
4. 配 当 割 交 付 金	2,626	2,626	100.0	4. 衛 生 費	451,079	425,990	94.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 金 割 交 付 金	3,310	3,310	100.0	5. 労 働 費	10	0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	8,615	8,615	100.0	6. 農 林 水 産 業 費	400,755	356,390	88.9
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	185,471	185,471	100.0	7. 商 工 費	234,103	189,753	81.1
8. ゴ ル フ 場 場 金 利 用 税 交 付 金	7,075	7,075	100.0	8. 土 木 費	1,335,967	1,056,556	79.1
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	3,007	3,007	100.0	9. 消 防 費	270,849	197,334	72.9
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,431	1,431	100.0	10. 教 育 費	691,650	679,355	98.2
11. 地 方 特 例 交 付 金	23,758	23,758	100.0	11. 災 害 復 旧 費	574,080	248,412	43.3
12. 地 方 交 付 税	2,261,486	2,290,522	101.3	12. 公 債 費	516,603	512,972	99.3
13. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金 及 び 金	1,169	1,169	100.0	13. 諸 支 出 金	1	0	0.0
14. 分 担 金 担 び 金	11,575	10,421	90.0	14. 予 備 費	2,336	0	0.0
15. 使 用 料 及 び 料 手 数 料	52,783	52,058	98.6				
16. 国 庫 支 出 金	1,300,647	1,046,172	80.4				
17. 県 支 出 金	614,298	512,133	83.4				
18. 財 産 収 入	51,377	52,232	101.7				
19. 寄 附 金	334,750	334,464	99.9				
20. 繰 入 金	300,289	290,081	96.6				
21. 繰 越 金	405,608	405,609	100.0				
22. 諸 収 入	344,315	368,156	106.9				
23. 町 債	646,509	340,699	52.7				
合 計	7,353,362	6,760,964	91.9	合 計	7,353,362	6,459,600	87.8

※予算額には、前年度繰越明許費等767,362千円を含む。

2. 地方債

令和3年度の当初予算においては、14件の394,100千円であったが、7回の地方債補正を行い、繰越分を除く最終額は455,009千円で、これに前年度繰越分191,500千円を加えた最終予算額は646,509千円となった。前年度より193,419千円の増である。

主な要因は、非常用発電装置等整備事業(緊急防災・減災事業債)17,800千円皆減、小中学校高速ネットワーク整備工事(繰越)(学校教育施設等整備事業債)13,000千円皆減等があったものの、大野原高原線道路改良事業(繰越)(公共事業等債)43,600千円皆増や東彼杵中学校大規模改修事業(学校教育施設等整備事業債)33,800千円皆増、消防車両等整備事業(緊急防災・減災事業債)25,100千円増、過年補助災害復旧事業(災害復旧事業債)24,400千円皆増、橋梁補修事業(道路橋

梁整備事業債)24,300 千円増、河川災害防止対策事業(緊急自然災害防止対策事業債)23,400 千円皆増、大音琴地区流末排水路整備事業(繰越)(緊急自然災害防止対策事業債)21,900 千円皆増、消防施設整備事業(防災基盤整備事業債)20,000 千円増、現年単独災害復旧事業(災害復旧事業債)20,000 千円増、駄地団地建替事業(公営住宅建替事業債)19,300 千円皆増等が大きく影響した。

なお、地方債予算総額中、公共事業等債 28,900 千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 27,110 千円、地方道路等整備事業債 36,000 千円、公営住宅建設事業債 3,300 千円、辺地対策事業債 26,500 千円、防災基盤整備事業債 26,400 千円、緊急防災・減災事業債 34,100 千円、災害復旧事業債 59,900 千円の計 242,210 千円は令和 4 年度への繰越となっている。

3. 債務負担行為

第2表 令和 3 年度の債務負担行為の議決状況は次のとおりである。(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
中小企業者が東彼杵町中小企業振興資金を、又は創業者が東彼杵町創業支援資金を東彼杵町が指定する金融機関から借り受けるにあたり、長崎県信用保証協会の債務保証について、町が損失補償をすること。	償還期限到来の日から履行の日までとする。	・損失補償の額 長崎県信用保証協会が代位弁済した場合、代位弁済額(元金・利息・延滞利息を含む)から協会が回収した金額及び中小企業信用保険公庫から受領した金額又は受領すべき金額を控除した額の 2 分の 1 に相当する額とする。 ・補償の決定及び支出 町は、長崎県信用保証協会の代位弁済により、同協会より補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。
東彼杵町水洗便所改造資金を東彼杵町合併処理浄化槽の設置に伴う水洗便所改造資金融資あっ旋及び利子補給に関する規則(平成 26 年規則第 1 号)に基づき、東彼杵町が指定する取扱金融機関から町民が借り受けるにあたり、債務者等が債務不履行により取扱金融機関が損失を被った場合に町が損失補償をすること。	償還期限到来の日から履行の日までとする。	・損失補償の額 取扱金融機関において、債務不履行により回収不可能となった金額とする。 ・補償の決定及び支出 町は、取扱金融機関より、補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。
水洗便所改造資金利子補給事業補助金	申請者の償還開始の日から償還満了の日までとする。	・利子補給の額 東彼杵町合併処理浄化槽の設置に伴う水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則第 10 条に定める額とする。
固定資産評価システム更新業務委託	令和 4 年度 ～令和 5 年度	令和 4 年度 9,253 千円 令和 5 年度 11,244 千円 計 20,497 千円
株式会社日本政策金融公庫(以下「甲」という。)が公益社団法人長崎県林業公社(以下「乙」という。)に利用間伐推進資金 11,000,000 円を貸付けたことについて、甲が損失を受けかつ、長崎県(以下「丙」という。)が甲に対し、その損失を補償して損失を受けたとき東彼杵町は丙にその損失の一部を補償する。	令和 3 年度 ～令和 14 年度	令和 3 年度において、乙が甲より借り入れた利用間伐推進資金について丙が甲との間になした損失補償契約に基づく丙の損失額に 2 万分の 89 を乗じた額。
町営バス運行業務委託	令和 4 年度 ～令和 5 年度	令和 4 年度 27,830 千円 令和 5 年度 27,830 千円 計 55,660 千円
道の駅用地借地料	令和 3 年度 ～令和 13 年度	令和 3 年度 89 千円 令和 4 年度 532 千円 令和 5 年度 532 千円 令和 6 年度 532 千円 令和 7 年度 532 千円 令和 8 年度 532 千円 令和 9 年度 532 千円 令和 10 年度 532 千円 令和 11 年度 532 千円 令和 12 年度 532 千円 令和 13 年度 443 千円

		計	5,320 千円
彼杵小学校スクールバス運行業務委託料	令和 4 年度 ～令和 5 年度	令和 4 年度 令和 5 年度 計	23,278 千円 23,278 千円 46,556 千円

第3表 債務負担行為の状況

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額	前年度末 残 高	3 年度中 増 減 額	3 年度末 残 高
用地借地料(道の駅)	平成 14 年度 ～令和 3 年度	11,345	557	△443	114
農業経営基盤強化資金利 子助成事業補助金	平成 18 年度 ～令和 6 年度	1,450	19	△7	12
東彼杵町地域活性化住宅 賃貸料	平成 23 年度 ～令和 11 年度	71,288	33,771	△3,751	30,020
水洗便所改造資金利子補 給補助金	平成 27 年度 ～令和 4 年度	120	3	△2	1
町営バス運行業務委託料	令和 2 年度 ～令和 3 年度	52,800	26,000	△26,000	0
彼杵小学校スクールバス運 行業務委託料	令和 2 年度 ～令和 3 年度	40,832	15,416	△15,416	0
戸籍総合システム機器リース 料	令和 2 年度 ～令和 7 年度	3,690	2,631	△608	2,023
東彼杵中学校スクールバス 運行業務委託料	令和 3 年度 ～令和 4 年度	42,270	27,318	△13,474	13,844
用地借地料(道の駅)	令和 3 年度 ～令和 13 年度	5,320	0	5,320	5,320
町営バス運行業務委託料	令和 4 年度 ～令和 5 年度	55,660	0	55,550	55,550
彼杵小学校スクールバス運 行業務委託料	令和 4 年度 ～令和 5 年度	46,556	0	35,296	35,296
合 計		331,331	105,715	36,465	142,180

4. 繰越明許費

第4表(1) 繰越事業一覧表

(単位:千円)

事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
移住応援パンフレット作製業務委託	803					803
住民記録システム改修業務委託	2,376		2,376			0
住民税非課税世帯等特別給付金事業	29,314					29,314
子育て世帯臨時特別給付金事業	1,301	1,301				0
健康かるてシステム改修業務委託	462		462			0
水道事業会計負担金	2,211					2,211

ため池ハザードマップ作成業務委託	1,430		1,400			30
ため池劣化状況評価業務委託	2,200		2,145			55
町農林業振興事業補助金	400					400
山田公園遊具取替設置工事	938					938
農業集落排水事業特別会計繰出金	614					614
航路浚渫工事	1,300					1,300
水産物供給基盤機能保全事業	25,688		10,381	9,000		6,307
営業時間短縮追加協力金	510					510
新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金事業(第4期)	6,547		5,916			631
新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金事業(第5期)	11,424		10,321			1,103
道の駅物産館白蟻消毒事業	1,585					1,585
重点道の駅整備関連工事	4,952					4,952
道路橋梁改良事業	15,354					15,354
橋梁補修事業	43,800		24,138	15,700		3,962
県道改良事業負担金	6,000					6,000
木場本線道路改良事業	40,000			36,000		4,000
中尾本線道路改良事業	1,500					1,500
大野原高原線道路改良事業	49,941		24,882	19,900		5,159
彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金	11,770			11,410		360
公共下水道事業会計負担金	6,759					6,759
駄地団地建替事業	3,403			3,300		103
深澤道路改良事業	30,000			26,500		3,500
消防第4分団新築事業	35,200			26,400		8,800
小型動力ポンプ普通積載車購入事業	34,100			34,100		0
総合会館駐車場入口改修工事	2,500					2,500
遺跡調査事業	900					900
農地等補助災害復旧事業	63,109		37,808	1,000		24,301
公共土木施設災害復旧事業	1,000					1,000
令和3年発生補助災害復旧事業	148,700		85,003	42,100		21,597
公共土木施設過年災害復旧事業	73,031		52,563	16,800		3,668
合 計	661,122	1,301	257,395	242,210	0	160,216

第4表(2) 事故繰越し事業一覧表

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
2年農地等災害復旧事業	12,000		3,289			8,711

第2章 決 算

1. 収支の状況

収支の状況は第 5 表に示すとおりである。歳入総額は対前年比 2.9%増、歳出総額は対前年比 4.8%増となり、形式収支は301,364 千円、さらに翌年度へ繰越すべき額170,228 千円を控除した実質収支は、131,136 千円(実質収支比率 4.0%)となった。

特定目的基金額を昨年度より230,004 千円増額したため、実質収支は前年度より12,766 千円の減となり、実質単年度収支についても昨年度より22,028 千円減の△11,587 千円となった。

第5表 実質単年度収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	6,760,964	6,568,094	192,870	2.9
歳 出 総 額 B	6,459,600	6,162,486	297,114	4.8
歳 入 歳 出 差 引 額 C	301,364	405,608	△ 104,244	△ 25.7
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 額 D	170,228	261,706	△ 91,478	△ 35.0
実 質 収 支 (C-D) E	131,136	143,902	△ 12,766	△ 8.9
単 年 度 収 支 F	△ 12,766	9,234	△ 22,000	△ 238.2
積 立 金 G	(479,169) 1,179	(249,165) 1,207	(230,004) △ 28	△ 2.3
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 I	(290,081) 0	(299,112) 0	(△ 9,031) 0	-
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	(176,322) △ 11,587	(△ 40,713) 10,441	(217,035) △ 22,028	△ 211.0

() 書は、特定目的基金を含む。

2. 歳 入

科目別の決算については、第 18 表に示しているとおりで、また依存財源と自主財源の割合は、第1 図に示すとおりである。令和 3 年度の依存財源は、特別定額給付金事業費補助金の皆減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により国庫支出金が減少したが、国の補正予算による再算定で追加があり、普通交付税が増となったため全体では増となった。一方で、自主財源では繰越事業に基金を活用したことから繰越金が増となり、塩鶴川溪流保全事業受託収入(繰越)や市町村振興宝くじ配分金の増等により諸収入についても増となり、結果として自主財源比率が 2.6%増となったが、依然として依存財源に頼るところが大きい。

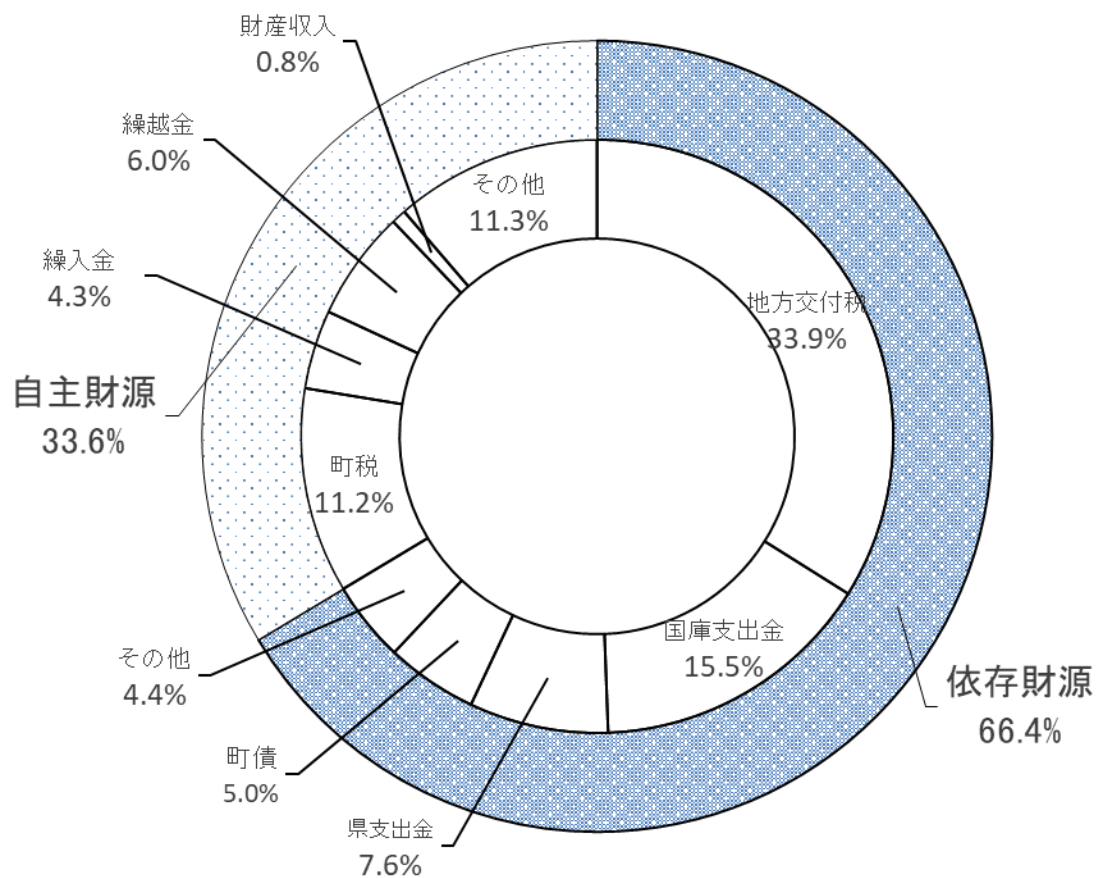
歳入全体に対する構成比を前年度と比較すると、依存財源では、地方交付税 2.4%、国庫支出金△8.2%、県支出金 0.8%、町債 1.9%、その他 0.5%で、自主財源では、町税△0.4%、繰入金△0.3%、繰越金 3.3%、財産収入・その他±0.0%となっている。

依存財源総額は、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び町債等 4,488,373 千円(構成比

66.4%)で、対前年比 46,252 千円減(△1.0%)となっている。地方交付税が前年比 218,461 千円増(10.5%)、国庫支出金 507,409 千円減(△32.7%)、県支出金 63,033 千円増(14.0%)、町債 138,209 千円増(68.3%)などが影響している。

また、自主財源総額は、町税、繰入金、繰越金及び財産収入等 2,272,591 千円(構成比 33.6%)で対前年比 239,122 千円増(11.8%)となっている。町税は前年比 4,450 千円減(△0.6%)となった他、繰入金 9,033 千円減(△3.0%)、繰越金 229,751 千円増(130.6%)、財産収入 2,465 千円減(△4.5%)、その他(諸収入等)25,319 千円増(3.4%)などが影響している。

第1図



(1) 町 税

税目別については第17表に示すとおりであり、総額759,570千円で対前年比4,450千円減(△0.6%)である。町民税は、個人取得割において対前年比8,718千円減(△3.6%)となったことが影響し、対前年比2,556千円減(△0.9%)となった。

固定資産税は、土地で対前年比84千円増(0.1%)、償却資産で対前年比14,941千円増(12.6%)となったが、家屋で対前年比18,594千円減(△9.6%)となり、全体で対前年比3,466千円減(△0.9%)となった。

軽自動車税は、対前年比641千円増(1.8%)となり、町たばこ税は前年比832千円増(2.0%)となった。

また、目的税としての入湯税が前年比99千円増(15.1%)となっている。

(2) 地方譲与税・環境性能割交付金・法人事業税交付金

地方譲与税は62,038千円で対前年比812千円増(1.3%)となった。増減内容は、森林環境譲与税が51千円減となったが、揮発油譲与税が407千円増、自動車重量譲与税が456千円増となっている。

また、環境性能割交付金は対前年比156千円減(△4.9%)の3,007千円となったほか、法人事業税交付金は4,274千円増(98.5%)の8,615千円となった。

(3) 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は対前年比78千円減(△18.4%)の347千円、配当割交付金は対前年比1,104千円増(72.5%)の2,626千円、株式等譲渡所得割交付金は対前年比1,360千円増(69.7%)の3,310千円となった。

(4) 地方消費税交付金

県の地方消費税収入額の1/2を国勢調査人口及び事業所従業者数で按分して交付されるものであるが、対前年比15,392千円増(9.0%)の185,471千円となった。

(5) ゴルフ場利用税交付金

大村湾カントリークラブ(ニューコース)のゴルフ場利用者数の増減に影響されるものであるが、本年度は対前年比389千円増(5.8%)の7,075千円となった。

(6) 地方交付税

地方交付税は、第6表に示すとおり、対前年比218,461千円増(10.54%)の2,290,522千円となった。

普通交付税における基準財政需要額は、算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、地方行政に要する経費が、「個別算定経費」と、それ以外の経費「包括算定経費」に区分されている。

個別算定経費は、更に消防費、土木費、教育費、厚生費、産業経済費及び総務費に係る経費並びに地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費及び公債費から成り、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費及び公債費を除く個別算定経費全体では対前年比61,915千円増(3.3%)の1,942,758千円となった。

増減額の大きなものとしては、会計年度任用職員制度平年化に伴う経費措置等により地域振興費(人口)が対前年比18,276千円増(22.2%)、消防費が対前年比17,959千円増(10.7%)、平成12年度同意臨時地方道整備事業債の事業費算入終了などにより林野水産行政費が対前年比4,753千円減(△20.1%)、小学校費(学校数)が対前年比4,910千円減(△18.4%)などとなっている。

地域の元気創造事業費・人口減少等特別対策事業費は平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を措置するもので、地域の元気創造事業費は「行革努力」や「地域経済活性化」が指標化、人口減少等特別対策事業費は「取組の必要度」及び「取組の成果」が指標化され算定されるが、どちらも条件不利地域への算定額の割増が実施される。本年度の地域の元気創造事業費は対前年比7,010千円増(13.1%)の60,502千円、人口減少等特別対策事業費は対前年比959千円増(0.8%)の126,140千円となった。

公債費では、辺地対策事業債償還費で平成21年度・平成22年度同意債の算入終了により対前年比5,104千円減(△6.0%)、財源対策債償還費で平成11年度・平成12年度同意債分の算入終了等により対前年比6,298千円減(△15.7%)等により、公債費全体で対前年比4,798千円減(△1.5%)の308,946千円となった。

包括算定経費は、人口と面積を基準に算定されるもので単位費用が増額され、対前年比20,077千円増(5.0%)の422,786千円が措置された。

基準財政収入額は、法定普通税、税交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の一定割合が収入額として算定され、基準財政収入額は対前年比18,424千円減(△2.2%)の824,699千円となった。

増減額の大きなものとしては、法人税割が製造業主要製品受注数の大幅減や従業員数の減等により、対前年比5,207千円減(△40.3%)。固定資産税においては、家屋分について、3年に1度の評価替えによる平均価格の減等があったが、過大・過少に係る基準税額の

増等により償却資産分が増となり、対前年比984千円増(0.3%)、株式譲渡所得割交付金714千円増(105.3%)などとなっている。

普通交付税交付額は、前年比210,787千円増(10.95%)の2,136,637千円となった。

特別交付税は、「豊かさを実感できる生活環境整備、新幹線対策やまちづくり経費」「子育て・児童福祉の特別経費」「消防防災対策の特別経費」「環境保全美化対策・廃棄物処理等の特別経費」「文化財の保護、地域文化振興対策の特別経費」を主として要望した結果、県下市町総額7.1%増の中、本町は昨年度より7,674千円増(5.25%)の153,885千円の決定額となった。

第6表

(単位:千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
					金額	増減額	増減率(%)
普通 交 付 税	基準財政需要額	2,590,476	2,646,983	2,770,388	2,961,336	190,948	6.89
	基準財政収入額	792,911	821,095	843,123	824,699	△ 18,424	△ 2.19
	交 付 額	1,796,475	1,823,557	1,925,850	2,136,637	210,787	10.95
特 別 交 付 税		136,307	140,301	146,211	153,885	7,674	5.25
計		1,932,782	1,963,858	2,072,061	2,290,522	218,461	10.54

(7) 分担金及び負担金

決算額は、10,421千円で対前年比1,184千円増(12.8%)となった。主な増減は、老人保護施設入所者費用負担金(養護)1,006千円増(11.6%)などである。

(8) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、52,058千円で対前年比1,616千円減(△3.0%)となった。主な増減は、住宅使用料831千円減(△2.2%)や教育センター使用料391千円減(△41.0%)、文化ホール使用料453千円減(△55.7%)などである。

(9) 国庫支出金

決算額は、1,046,172千円で対前年比507,409千円減(△32.7%)となった。主な増減は、特別定額給付金事業費補助金780,000千円皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金137,606千円減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金93,180千円皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金32,405千円皆増などとなっている。

なお、普通建設事業への国庫支出金の充当内訳は、第23表のとおりである。

また、扶助費に対する国庫支出金の内訳は、子どものための教育・保育給付費負担金143,723千円、障害者自立支援給付費負担金147,749千円、児童手当負担金72,559千円、障害児通所給付費負担金26,600千円などとなっている。

その他の主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金102,600千円、国民健康保険基盤安定制度負担金10,395千円、障害者医療費負担金8,815千円、通知カード・個人番号カード関連事務交付金7,464千円、循環型社会形成推進交付金事業費補助金5,908千円、低所得者保険料軽減負担金5,173千円、経営所得安定対策等推進事業費補助金3,848千円などとなっている。

(10) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国が所有する固定資産(東彼杵町においては、自衛隊が使用する固定資産)が所在する市町村に対して、国が毎年度予算で定める金額の範囲内で交付するものであるが、決算額は1,431千円で前年度比24千円減(△1.6%)となった。

(11) 県支出金

決算額は、512,133千円で対前年比63,033千円増(14.0%)となった。主な増減は2年農地等災害復旧事業費補助金(繰越)49,817千円皆増、衆議院議員総選挙費委託金7,740千円皆増、長崎県知事選挙費委託金4,599千円皆増などとなっている。

なお、普通建設事業への県支出金の充当内訳は、第23表のとおりである。

また、扶助費に対する県支出金の内訳の主なものは、障害者自立支援給付費負担金74,726千円、子どものための教育・保育給付費負担金63,008千円、児童手当負担金16,440千円、障害児通所給付費負担金13,300千円、福祉医療補助金8,909千円などである。

その他の主なものは、中山間地域等直接支払事業補助金34,329千円、国民健康保険基盤安定制度負担金30,068千円、長崎県多面的機能支払交付金24,359千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金22,586千円、個人県民税徴収取扱費交付金11,364千円などとなっている。

(12) 財産収入

決算額は、52,232千円で対前年比2,465千円減(△4.5%)となった。主な増減は町有建物貸付料641千円減や町有地貸付料403千円減等となっている。

(13) 寄附金

決算額は、334,464千円で対前年比15,187千円減(△4.3%)となった。主な増減はふるさとまちづくり応援寄附金11,965千円減等となっている。

(14) 繰入金

決算額は、290,081千円で対前年比9,033千円減(△3.0%)となった。流動資産については、財政調整基金・減債基金ともに引き続き取り崩しはなかった。特定目的基金からの繰入金の増減内容については、教育文化施設整備基金繰入金9,944千円減、地域福祉基金繰入金7,720千円減、庁舎整備基金繰入金5,357千円皆減、ふるさと創生事業基金繰入金12,657千円増、下水道事業基金繰入金2,464千円増などとなっている。

(15) 繰越金

決算額は、405,609千円で対前年比229,751千円増(130.6%)となった。前年度からの繰越事業の財源とした繰越金が220,516千円増、一般会計純繰越金9,235千円増によるものである。

(16) 諸収入

決算額は、368,156千円で対前年比40,938千円増(12.5%)である。塩鶴川溪流保全事業受託収入(繰越)81,002千円増、市町村振興宝くじ配分金1,104千円増、スポーツ振興くじ助成金69,757千円減などによるものである。

(17) 町債

決算額は、340,699千円となり、対前年比138,209千円増(68.3%)となった。主な増減は、東彼杵中学校大規模改修事業33,800千円皆増、河川災害防止対策事業23,400千円皆増、彼杵港社会資本整備総合交付金事業17,900千円皆増、駄地団地建替事業16,200千円皆増、橋梁補修事業14,200千円皆増、水産物供給基盤機能保全事業8,700千円皆増、過年補助災害復旧事業7,600千円皆増などである。

なお、決算額のうち、前年度からの繰越事業分に係るものは126,700千円であり、町債中の37.2%の構成比となっている。内訳については、「第1項、第11章、公債費の状況」に示すとおりである。

3. 歳 出

性質別の決算状況は、第19表に示すとおりである。義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、対前年比224,607千円増（10.9％）の2,282,470千円（歳出構成比35.3％）となった。人件費は、新型コロナ予防接種に係る会計年度任用職員の登用及び県知事選挙・衆議院議員選挙などにより前年比37,996千円増（5.4％）、扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金98,690千円増、住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金81,800千円皆増、障害児給付費増22,434千円減などにより対前年比199,568千円増（24.1％）、公債費は、公共事業等債、辺地対策事業債、公営住宅建設事業債等の償還満了により対前年比12,957千円減（△2.5％）となった。

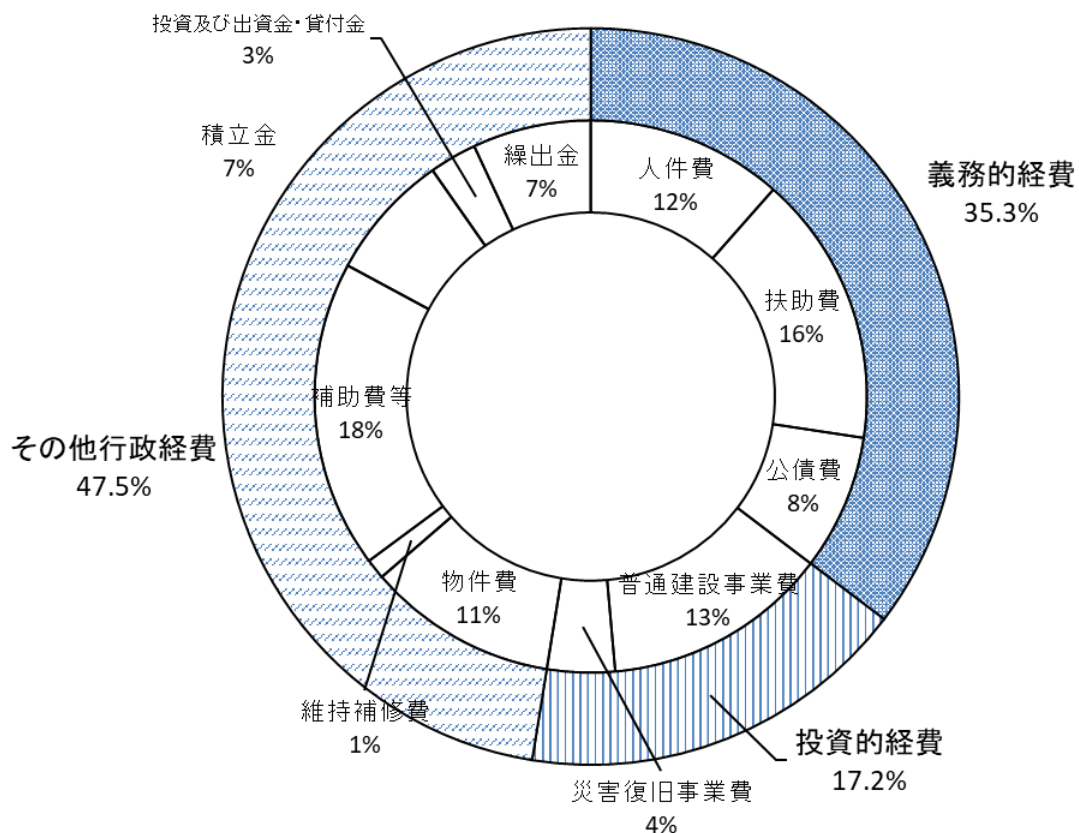
また、任意的経費については、対前年比72,507千円増（1.8％）の4,177,130千円（歳出構成比64.7％）となった。東彼杵中学校校舎屋上防水改修工事皆増等により普通建設事業費が対前年比339,249千円増（65.7％）となったことや、繰越工事の増により災害復旧事業費が対前年比131,926千円増（106.3％）などが影響している。

さらに、これらの経費を臨時的なものと同常的なものに区分すると、第20表（歳出）に示すとおりである。同常的な経費は対前年比128,719千円増（3.7％）の3,577,976千円（構成比55.4％）となった。東彼地区保健福祉組合分担金の増、各種修繕補修工事増などが影響している。

また、臨時的経費については、対前年比168,395千円増（6.2％）の2,881,624千円となった。東彼杵中学校大規模改修事業や駄地団地建替事業等により普通建設事業費が増となったことなどが大きく影響している。

なお、経常収支比率（歳入経常一般財源＋臨時財政対策債に対し経常経費充当一般財源の額が占める割合）は、普通交付税の増により歳入における経常一般財源が増となったことが影響し、前年比3.3％減の82.5％となった。

第2図



(1) 人件費

決算額は対前年比37,996千円増(5.4%)の743,176千円となった。内訳については第7表、科目別内訳については第8表のとおりである。事業費支弁人件費は4,090千円増(11.6%)の37,996千円となった。職員数・会計年度任用職員の増が主な増要因である。

第7表 人件費の内訳(令和3年度地方財政状況調査より)

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
議員・委員等報酬	84,907	78,555	6,352	8.1
会計年度任用職員報酬等 (パートタイム)	(895) 72,977	(866) 62,388	(29) 10,589	— —
特別職給与 (給与、期末手当及び通勤手当)	22,464	21,697	767	3.5
任期の定めのない常勤職員給与	(29,656) 397,384	(26,852) 383,862	(2,804) 13,522	(10.4) 3.5
会計年度任用職員給与 (フルタイム)	8,428	7,249	1,179	—
共済組合負担金等	(8,938) 157,016	(7,681) 151,429	(1,257) 5,587	(16.4) 3.7
計	(39,489) 743,176	(35,399) 705,180	(4,090) 37,996	(11.6) 5.4

()内は事業費支弁人件費で外数である。

第8表 科目別人件費(令和3年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

科 目	令和3年度								令和2年度 人 件 費	増減額
	議員・委員等	会計年度 任用職員 (パートタイム)	特別職及び 任期の定めのない常勤職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		共済等 (退手負担金含)	計		
			給 料	職員手当等	給 料	職員手当等				
議 会 費	36,405	1,788	9,187	4,195	-	-	11,828	63,403	63,822	△ 419
総 務 費	3,236	13,836	110,672	58,898	5,355	633	91,711	284,341	266,373	17,968
民 生 費	-	5	32,558	16,204	-	-	10,274	59,041	51,883	7,158
衛 生 費	10,259	2,174	29,802	23,806	2,397	43	9,141	77,622	64,535	13,087
農 林 業 費	6,066	5,023	24,151	(98) 15,007	-	-	8,797	(98) 59,044	- 61,918	98 △ 2,874
商 工 費	-	-	5,816	4,130	-	-	1,913	11,859	14,355	△ 2,496
土 木 費	22	(895) -	(19,527) 11,501	(9,291) 8,055	-	-	(8,938) 3,792	(38,651) 23,370	(34,320) 21,639	(4,331) 1,731
消 防 費	13,438	-	-	2,944	-	-	-	16,382	18,313	△ 1,931
教 育 費	15,481	50,151	44,360	18,562	-	-	19,560	148,114	142,342	5,772
災 害 復 旧 費	-	-	-	(740) -	-	-	-	(740) -	(1,079) -	(△ 339) -
計	84,907	(895) 72,977	(19,527) 268,047	(10,129) 151,801	- 7,752	- 676	(8,938) 157,016	(39,489) 743,176	(35,399) 705,180	(4,090) 37,996

()は事業費支弁人件費で外数である。

第9表 一般職員の給料月額等(普通会計ベース)

区 分	職員数(人)			給料月額総額(円)			平均月額(円)		
	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	計	一般行政職	技能労務職	計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	計
3.4.1	72	1	73	22,338,829	231,300	22,570,129	310,262	231,300	309,180
2.4.1	70	1	71	21,859,920	215,900	22,075,820	312,285	215,900	310,927
増 減	2	0	2	478,909	15,400	494,309	△ 2,023	15,400	△ 1,747
増 減 率 (%)	2.9	0.0	2.8	2.2	7.1	2.2	△ 0.6	7.1	△ 0.6

(2) 物件費

決算額は、対前年比75,106千円増(11.7%)の718,186千円となった。臨時的物件費は対前年比60,623千円増(25.6%)、経常的物件費は対前年比14,483千円増(3.6%)となった。

増減の主な内容は、橋梁点検業務委託料(繰越)16,317千円皆増、東彼杵町公共施設長寿命化計画策定業務委託料(繰越)14,707千円皆増、公共施設等総合管理計画改定業務委託料11,550千円皆増、水路橋等定期点検業務委託料8,438千円皆増、新型コロナウイルス予防接種委託料7,305千円皆増などとなっている。

科目別物件費の内訳は、第10表のとおりである。

第10表 科目別物件費の内訳(令和3年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	旅 費	交際費	需用費 原材料費	役務費	委託料	使用料 賃借料等	備 品 購入費	計	2年度	増減額
議 会	252	17	625	89	11	79		1,073	1,393	△ 320
総 務	507	167	16,924	56,492	136,074	78,466	3,594	292,224	278,577	13,647
民 生	44		8,258	2,773	6,814	1,314		19,203	16,751	2,452
衛 生	123		6,274	6,402	56,304	1,893	2,451	73,447	50,243	23,204
労働費										
農 林 水産業	281		4,684	1,740	33,680	1,196	0	41,581	29,562	12,019
商 工	279		6,428	6,681	3,910	1,425		18,723	22,607	△ 3,884
土 木	181		1,993	3,137	30,027	11,408	836	47,582	39,402	8,180
消 防	2,378	4	6,783	11,826	2,445	3,488	2,447	29,371	37,049	△ 7,678
教 育	1,004	38	56,707	20,111	56,405	49,652	11,065	194,982	167,496	27,486
計	5,049	226	108,676	109,251	325,670	148,921	20,393	718,186	643,080	75,106
2年度	4,630	269	120,021	110,991	256,591	135,192	15,386	643,080		
増減額	419	△ 43	△ 11,345	△ 1,740	69,079	13,729	5,007	75,106		

※賃金等には共済費及び報償費を含む。

(3) 扶助費

決算額は、対前年比199,568千円増(24.1%)の1,026,322千円となった。

増減の主な内容は、子育て世帯への臨時特別給付金98,690千円増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金81,800千円皆増などとなっている。

第11表 扶助費の内訳

(単位:千円)

区 分	3年度 決算額	左 の 財 源 内 訳				2年度 決算額	増減額
		国 庫 支出金	県支出金	その他 特 財	一般財源		
乳・幼児等福祉医療	15,569		4,802		10,767	14,221	1,348
心身障害者福祉医療	18,222		8,909	0	9,313	17,965	257
養護老人ホーム 措置費	43,398			9,648	33,750	43,138	260
在宅寝たきり老人等 介護者見舞金	60			60	0	60	0
日常生活用具給付費 補装具給付費	4,724	1,903	544		2,277	3,982	742
障害福祉サービス給付費	351,457	174,159	87,514		89,784	307,210	44,247
障害者医療 (育成・更生・療養)	17,630	8,815	4,408		4,407	17,083	547
施設型給付費 (保育所運営費)	268,871	141,737	57,903		69,231	291,274	△ 22,403
児童手当及び子ども手当(職 員に係るものを含む)	109,970	72,559	16,440		20,971	112,455	△ 2,485
未熟児養育医療給付費	303	112	56	5	130	92	211
教 育 扶 助	4,568	281			4,287	4,423	145
生活支援等(コロナ対策)	191,550	184,400	4,950	0	2,200	14,851	176,699
計	1,026,322	583,966	185,526	9,713	247,117	826,754	199,568

(4) 維持補修費

決算額は、対前年比26,234千円増(△52.2%)の76,537千円となった。

主な目的別増減内容としては第12表に示すとおりである。舗装補修工事6,899千円増、舗装補修工事8,165千円減、道路橋梁維持事業緊急工事5,751千円皆増、区画線設置工事3,133千円皆増などが主な要因となっている。

第12表 維持補修費の内訳(令和3年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	道路橋梁	庁舎 小中学校	その他	計	令和2年度	増減額
総 務 費		1,554	622	2,176	1,523	653
民 生 費			754	754	577	177
衛 生 費			225	225	419	△ 194
農 林 水 産 業 費			9,011	9,011	8,785	226
商 工 費			188	188	690	△ 502
土 木 費	28,937		14,626	43,563	28,291	15,272
消 防 費			3,511	3,511	223	3,288
教 育 費		8,087	9,022	17,109	9,795	7,314
計	28,937	9,641	37,959	76,537	50,303	26,234

(5) 補助費等

決算額は、対前年比721,908千円減(△38.3%)の1,163,882千円となった。

主な増減内容は、特別定額給付金780,000千円皆減、東彼杵町地域振興券追加給付事業補助金39,848千円皆減、水道事業会計負担金34,172減、東彼杵町高収益作物次期作支援推進交付金29,658千円皆減、東彼杵町農林水産業緊急応援給付金23,300千円皆減、東彼杵町中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策支援金14,700千円皆減、東彼杵町中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策追加支援金8,400千円皆減、新型コロナウイルス感染症緊急経済支援給付金などとなっている。

なお、科目別の補助費等の内訳は、第13表のとおりである。

第13表 補助費等の内訳(令和3年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区分	負担金寄附金	補助及び交付金	その他	計	令和2年度	増減額
議会費	1,120	0	0	1,120	1,116	4
総務費	10,447	36,939	124,608	171,994	918,841	△ 746,847
民生費	31,324	90,466	13,210	135,000	123,006	11,994
衛生費	140,879	15,036	54,509	210,424	183,518	26,906
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	4,120	121,186	894	126,200	180,794	△ 54,594
商工費	970	97,252	52,626	150,848	128,301	22,547
土木費	618		188,089	188,707	191,658	△ 2,951
消防費	134,793	582	3,270	138,645	129,025	9,620
教育費	1,484	35,516	3,944	40,944	29,531	11,413
公債費	0	0	0	0	0	0
計	325,755	396,977	441,150	1,163,882	1,885,790	△ 721,908

補助費等の主なもの(概ね100万円以上)は、次のとおりである。

(令和3年度地方財政状況調査より)

目的別	補助費等名称	金額(千円)
総務費	ふるさと応援寄附金謝礼	102,186
	コミュニティ助成事業助成金	15,500
	区長報酬等謝礼	9,830
	空き家活用促進奨励金	7,928
	生活交通路線維持費補助金	4,448
	地域コミュニティ活動交付金	3,969
	法人町民税等過年度還付金	3,121
	人事交流負担金	2,974
	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	2,815
	結婚新生活支援事業費補助金	2,228
	長崎県自治体情報セキュリティクラウド負担金	1,309
民生費	児童健全育成事業委託料	20,717
	施設型給付費	15,649
	社会福祉協議会運営費補助金	14,289

	介護保険事業特別会計繰出金	8,238
	一時預かり事業補助金	8,003
	東彼地区保健福祉組合分担金（地域生活支援事業費）	7,696
	障害者自立支援給付費国庫負担金前年度返還金	5,773
	障害児保育事業補助金	5,698
	子ども・子育て支援交付金前年度精算返還金（国費）	5,052
	子ども・子育て支援交付金前年度精算返還金（県費）	4,947
	病後児保育事業補助金	4,417
	高齢者タクシー利用助成金	4,000
	新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金	3,755
	延長保育事業補助金	3,711
	保育対策総合支援事業補助金	3,608
	地域子育て支援拠点事業委託料	3,376
	障害者自立支援給付費県費負担金前年度返還金	2,886
	敬老会行事委託料	2,670
	保育士確保寄宿舍借上事業補助金	2,640
	シルバー人材センター運営費補助金	2,500
	東彼地区保健福祉組合分担金（老人ホーム）	2,055
	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	1,796
	老人クラブ育成費補助金	1,679
	民生児童委員協議会補助金	1,635
	長崎県保育対策総合支援事業費補助金前年度精算返還金（県費）	1,537
	老人クラブ活動助成補助金	1,448
	長崎県保育対策総合支援事業費補助金前々年度精算返還金（県費）	1,010
衛生費	東彼地区保健福祉組合（ごみ処理施設）分担金	88,016
	水道事業会計負担金	43,504
	東彼地区保健福祉組合（し尿処理施設）分担金	28,639
	浄化槽維持管理費補助金	13,678
	予防接種出務謝礼	9,556
	東彼地区保健福祉組合（火葬場施設）分担金	4,752
	出産祝い金	5,500
	育児奨励金	1,000
農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	51,279
	多面的機能支払交付金	32,156
	東彼杵町農林水産業経営継続事業費補助金（繰越）	7,507
	ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金（捕獲経費助成）	5,473
	イノシシ緊急特別対策事業補助金	5,045
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	3,848
	牛舎等長寿命化推進事業費補助金	2,026
	家畜診療所整備拡充補助金	2,000
	そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金	2,000
	県茶業振興協議会負担金	1,565
	有害鳥獣捕獲対策事業補助金	1,516
	次代を担う漁業後継者育成支援事業補助金	1,200
	優良雌牛確保支援事業費補助金	1,040

	肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金	1,020
	全国和牛能力共進会出品対策補助金	1,000
商工費	営業時間短縮協力金	47,928
	東彼杵町地域振興券給付事業補助金	39,407
	東彼杵町事業支援給付金（繰越）	14,300
	飲食店緊急営業継続支援金	8,900
	商工振興事業補助金（経営改善普及事業）	6,498
	東彼杵町観光協会補助金	5,750
	東彼杵町事業所応援給付金（その他業種分）	4,600
	東彼杵町商工業者情報発信支援事業補助金	4,416
	東彼杵町事業支援給付金	4,156
	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金（事業拡充）	3,982
	営業時間短縮追加協力金	3,740
	商店街街路灯管理費補助金	3,654
	東彼杵町事業所応援給付金（飲食店分）	1,200
土木費	公共下水道事業会計負担金	187,590
	大野原演習場周辺整備基金活用事業補助金	3,877
消防費	広域市町村圏消防事務委託料	124,967
	消防団員退職報償金分担金	7,391
	消防ポンプ整備委託料	2,496
教育費	学校給食費減免支援給付金	6,429
	地産地消給食費助成金	2,971
	幼稚園教育振興費補助金	1,535

(6) 公債費

決算額は、対前年比12,957千円減（△2.5％）の512,972千円となった。償還状況については、「第1項 第11章公債費の状況」とおりである。

増減内容は、臨時地方道整備事業債8,872千円減、公営住宅建設事業債5,966千円減などとなっている。

なお、自治体財政健全化法に基づく財政指標は次のとおりとなった。

	3年度	2年度	増減	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質公債費比率	9.4%	10.4%	△1.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	49.4%	63.0%	△13.6%	350.0%	—

(7) 普通建設事業費

各事業の実施状況については、「第1項 行政に関する事項」に、また、この財源内訳については第23表に記載しているとおりである。

決算額については、対前年比339,249千円増（65.7％）の855,867千円となった。このうち補助事業は対前年比189,314千円増（352.8％）の242,967千円で、単独事業費は対前年比120,778千円増（26.3％）の579,705千円、県営事業負担金は対前年比29,157千円増（722.1％）の33,195千円となっている。

主な増減内容は次のとおりである。

○補助事業～補助事業の主な増減内容は、大野原高原線改良事業111,529千円皆増、水産物供給基盤機能保全工事138,000千円皆増、道路橋梁改良事業（繰越）9,767千円皆増、中尾本線道路改良事業（繰越）8,455千円皆増、橋梁補修工事8,224千円増等などである。

○**単独事業**～東彼杵中学校校舎屋上防水改修工事30,904千円皆増、千綿小空調設備移設工事(繰越)25,135千円皆増、旧千綿中学校運動場整備工事(繰越)21,494千円皆増、旧千綿中学校屋外階段等設置工事17,978千円皆増、歴史民俗資料館空調機改修工事17,864千円皆増、旧千綿中学校通路拡幅工事16,393千円皆増などである。

○**県営事業負担金**～彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金(繰越)20,000千円皆増、県道改良事業負担金(繰越)6,581千円皆増、県営自然災害防止事業負担金3,076千円皆増、川棚港海岸(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金2,235千円増、彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金190千円皆増、県道千綿溪線改良事業負担金(繰越)2,925千円皆減となっている。

普通建設事業費のうち、前年度からの繰越事業の決算額は、385,812千円となり、対前年比311,947千円の増(422.3%)である。普通建設事業全体に占める割合は45.1%となっている。

(8) 災害復旧事業費

決算額は、対前年比131,926千円増(106.3%)の255,981千円となった。

災害復旧事業費の補助・単独別の決算内容については、第14表のとおりである。

第14表 災害復旧事業費の内訳

(ア) 補助事業

(単位:千円)

年災別	区分	箇所数 (総数)	事業費	左 の 財 源 内 訳				補助率等
				国 県 支出金	地方債	特定 財源	一般 財源	
2年災	農地・ 農業用施設	14(16) 11(13)	51,734	49,817	400	537	980	農地 94.5% 施設 98.1%
3年災	農地・ 農業用施設	1(21) 0(5)	2,060	1,988	0	22	50	農地 96.5% 施設 99.0%
3年災	農地・農業用施設 査定設計委託	21(21) 5(5)	7,238	3,618	0	0	3,620	農地 50% 施設 50%
2年災	公共土木施設 (道路・河川)	5(5) 12(14)	105,065	52,963	24,400	0	27,702	道路 75.7% 河川 75.7%
3年災	公共土木施設 (道路・河川)	0(5) 0(19)	0	0	0	0	0	道路 66.7% 河川 66.7%
計			166,097	108,386	24,800	559	32,352	

(イ) 単独事業

(単位:千円)

事業費別	区分	事業費	左 の 財 源 内 訳			備考
			地方債	特定 財源	一般 財源	
公共土木施設災害復旧費	公共施設災害	80,679	6,300	0	74,379	事務費等
農林水産施設災害復旧費	農地等災害	9,205	1,400	0	7,805	事務費等
計		89,884	7,700	0	82,184	

※令和3年度地方財政状況調査に基づくため、実際の決算額と異なる場合があります。

(9) 積立金

決算額は、対前年比230,003千円増(92.3%)の479,169千円となった。

特定目的基金については、ふるさと創生基金に141,000千円を積立てたほか、下水道事業基金に80,000千円、教育文化施設整備基金に80,000千円、庁舎整備基金に170,000千円など歳計余剰金の積立を行った。

各基金取り崩し額の主な内容は、ふるさと創生事業基金が道路橋梁改良工事に51,800千円(繰越財源含む)、持家奨励補助金に16,000千円、空き家活用促進奨励金に7,928千円、日本一のそご茶プレミアム戦略事業委託料に7,603千円、町農林業振興事業補助金(災害復旧分)に7,420千円、地区施設整備事業補助金に6,007千円、高齢者タクシー利用助成金に4,000千円、地域コミュニティ活動交付金に3,969千円、地産地消給食費助成金に2,971千円など、下水道事業基金が下水道三事業において、下水道事業債償還財源の一部として46,750千円及び浄化槽設置整備事業補助金の一部として27,564千円、地域福祉基金が在宅介護者見舞金に60千円、教育文化施設整備基金が旧千綿中学校屋外階段等設置工事に17,978千円、歴史民俗資料館空調機改修工事に17,864千円、旧千綿中学校通路拡幅工事に16,393千円など、大野原演習場周辺整備基金が太ノ原地区国旗掲揚台及び防護柵改修事業など周辺4地区への補助金の財源として3,877千円の取り崩しを行った。

なお、積立金の状況については、第15表のとおりである。

第15表 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度		令和3年度末 現 在 高
		積立額	取り崩し額	
財 政 調 整 基 金	465,663	1,179		466,842
減 債 基 金	195,589	186		195,775
ふ る さ と 創 生 事 業 基 金	512,898	141,631	130,528	524,001
地 域 福 祉 基 金	127,773	4,003	60	131,716
下 水 道 事 業 基 金	142,951	80,046	74,314	148,683
教 育 文 化 施 設 整 備 基 金	174,897	80,600	81,302	174,195
大 野 原 演 習 場 周 辺 整 備 基 金	17,907	1,433	3,877	15,464
庁 舎 整 備 基 金	165,444	170,061	0	335,505
防 災 情 報 等 提 供 設 備 財 政 調 整 基 金	3,611	2		3,612
森 林 環 境 贈 与 税 基 金	6,690	28		6,718
計	1,813,423	479,169	290,081	2,002,511

※令和3年度地方財政状況調査に基づくため、実際の決算額と異なる場合があります。

※端数処理の関係上、差引残高が一致しない場合があります。

(10) 投資及び出資金・貸付金

決算額は、対前年比17,279千円減(△8.8%)の179,406千円となった。

内訳は、運転資金としての公共下水道事業会計への短期貸付金が140,000千円、そのほか年度内回収分として、中小企業振興資金預託金6,000千円及び町創業支援資金融資預託金6,000千円、年度を超えて貸し付けるものとして、県林業公社開発促進資金貸付金191千円となっている。

また、公営企業化により出資金扱いとなっている水道事業繰出金が27,215千円となっている。

(11) 繰出金

決算額は対前年比9,176千円増(2.1%)の448,102千円となった。各特別会計への繰出金の決算額と、前年度との比較増減額は第16表のとおりである。

増減内容は、国民健康保険事業特別会計繰出金が基盤安定に係る繰出の減等により304千円減(△0.3%)、介護保険事業特別会計繰出金が介護予防等一体化実施事業に係る繰出の増等により4,014千円増(3.0%)、後期高齢者医療特別会計繰出金が療養給付費負担金の減等により8,542千円減(△5.0%)、農業集落排水事業特別会計繰出金が建設費の増により13,478千円増(46.4%)、漁業集落排水事業特別会計繰出金が建設費の増により530千円増(10.9%)などとなっている。

第16表 繰出金等の状況(令和3年度地方財政状況調査より<一般会計ベース>) (単位:千円、%)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計 (うち人件費繰出金)	99,871 (17,943)	100,175 (17,887)	△ 304 (56)	△ 0.3 (0.3)
介護保険事業特別会計 (うち人件費繰出金)	138,761 (13,474)	134,747 (14,173)	4,014 (△ 699)	3.0 (△ 4.9)
後期高齢者医療特別会計 (うち人件費繰出金)	161,570 (8,457)	170,112 (8,407)	△ 8,542 (50)	△ 5.0 (0.6)
農業集落排水事業特別会計	42,510	29,032	13,478	46.4
漁業集落排水事業特別会計	5,390	4,860	530	10.9
育 英 資 金 等	0	0	0	-
計	448,102	438,926	9,176	2.1

【参考】 公営企業(法適)への繰出し等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増減額	増減率
上 水 道 事 業 会 計 (うち人件費)	89,383 (16,725)	121,036 (16,725)	△ 31,653 (0)	△ 26.2 (0.0)
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (うち人件費)	327,590 (25,175)	350,567 (29,303)	△ 22,977 (△ 4,128)	△ 6.6 (△ 14.1)
計	416,973	471,603	△ 54,630	△ 11.6

※公営企業に対する繰出金は、公営企業化に伴い「補助費等」及び「投資及び出資金・貸付金」の項目に計上している。

第17表 税目別決算推移状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 町民税	293,398	6.4	322,144	9.8	289,226	△ 10.2	286,103	△ 1.1	283,547	△ 0.9
個人均等割	12,091	1.6	12,176	0.7	12,028	△ 1.2	12,041	0.1	11,836	△ 1.7
個人所得割	240,334	2.5	241,870	0.6	238,967	△ 1.2	239,757	0.3	231,039	△ 3.6
法人均等割	15,867	5.9	15,715	△ 1.0	15,805	0.6	15,367	△ 2.8	14,946	△ 2.7
法人税割	25,106	74.0	52,383	108.6	22,426	△ 57.2	18,938	△ 15.6	25,726	35.8
2. 固定資産税	397,172	9.8	383,530	△ 3.4	390,960	1.9	401,012	2.6	397,546	△ 0.9
純固定資産税	393,198	9.9	379,469	△ 3.5	386,795	1.9	396,634	2.5	393,065	△ 0.9
土地	89,509	1.4	86,310	△ 3.6	85,924	△ 0.4	84,109	△ 2.1	84,193	0.1
家屋	188,887	4.4	182,411	△ 3.4	184,574	1.2	193,774	5.0	175,180	△ 9.6
償却資産	114,802	29.6	110,748	△ 3.5	116,297	5.0	118,751	2.1	133,692	12.6
交付金	3,974	2.3	4,061	2.2	4,165	2.6	4,378	5.1	4,481	2.4
3. 軽自動車税	32,744	1.9	33,072	1.0	33,995	2.8	35,414	4.2	36,055	1.8
軽自動車税	32,744	1.9	33,072	1.0	33,709	1.9	0	△ 100.0	0	-
環境性能割		-		-	286	-	997	248.6	1,073	7.6
種 別 割		-		-		-	34,417	-	34,982	1.6
4. 町たばこ税	46,987	△ 5.9	44,477	△ 5.3	44,430	△ 0.1	40,835	△ 8.1	41,667	2.0
5. 鉱産税		-		-		-		-		-
6. 特別土地保有税		-		-		-		-		-
普 通 税 計	770,301	7.1	783,223	1.7	758,611	△ 3.1	763,364	0.6	758,815	△ 0.6
7. 入湯税		-		-		-	656	-	755	15.1
目 的 税 計		-		-		-	656	-	755	15.1
合 計	770,301	7.1	783,223	1.7	758,611	△ 3.1	764,020	0.7	759,570	△ 0.6
国民健康保険税	205,824	△ 1.7	202,344	△ 1.7	200,394	△ 1.0	213,189	6.4	197,613	△ 7.3

第18表 科目別決算推移状況

<歳入>

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	金額	構成	金額	構成
町 税	770,301	15.1	783,223	16.4	758,611	15.3	764,020	11.6	759,570	11.2
地方譲与税	55,568	1.1	56,180	1.2	58,708	1.2	61,226	0.9	62,038	0.9
利子割交付金	1,111	0.0	1,034	0.0	386	0.0	425	0.0	347	0.0
配当割交付金	2,015	0.0	1,421	0.0	1,767	0.0	1,522	0.0	2,626	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,079	0.0	1,457	0.0	970	0.0	1,950	0.0	3,310	0.0
法人事業税交付金		-		-		-	4,341	0.1	8,615	0.1
地方消費税交付金	139,176	2.7	144,552	3.0	139,226	2.8	170,079	2.6	185,471	2.7
ゴルフ場利用税交付金	6,249	0.1	6,448	0.1	6,528	0.1	6,686	0.1	7,075	0.1
自動車取得税交付金	10,587	0.2	11,448	0.2	5,896	0.1	0	0.0	0	0.0
環境性能割交付金		-		-	1,281	0.0	3,163	0.0	3,007	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,588	0.0	1,588	0.0	1,588	0.0	1,455	0.0	1,431	0.0
地方特例交付金	2,040	0.0	2,526	0.1	9,051	0.2	5,444	0.1	23,758	0.4
地方交付税	1,973,184	38.7	1,932,782	40.5	1,963,858	39.6	2,072,061	31.5	2,290,522	33.9
普通交付税	1,846,052	36.2	1,796,475	37.7	1,823,557	36.8	1,925,850	29.3	2,136,637	31.6
特別交付税	127,132	2.5	136,307	2.9	140,301	2.8	146,211	2.2	153,885	2.3
交通安全対策特別交付金	1,257	0.0	1,104	0.0	975	0.0	1,102	0.0	1,169	0.0
小 計	2,965,155	58.1	2,943,763	61.7	2,948,845	59.5	3,093,474	47.1	3,348,939	49.5
分担金及び負担金	13,854	0.3	14,783	0.3	11,004	0.2	9,237	0.1	10,421	0.2
使用料及び手数料	69,701	1.4	62,917	1.3	61,647	1.2	53,674	0.8	52,058	0.8
財産収入	17,570	0.3	18,336	0.4	50,899	1.0	54,697	0.8	52,232	0.8
うち立木売却代	131	0.0	688	0.0	0	0.0	138	0.0	0	0.0
繰越金	156,900	3.1	111,134	2.3	152,008	3.1	175,858	2.7	405,609	6.0
繰入金	356,809	7.0	167,689	3.5	164,257	3.3	299,114	4.6	290,081	4.3
寄附金	35,876	0.7	117,974	2.5	292,700	5.9	349,651	5.3	334,464	4.9
国庫支出金	596,521	11.7	443,048	9.3	516,397	10.4	1,553,581	23.7	1,046,172	15.5
普通建設事業支出金	124,706	2.4	20,110	0.4	32,810	0.7	16,479	0.3	5,908	0.1
災害復旧事業支出金	0	0.0	0	0.0	12,039	0.2	38,234	0.6	57,761	0.9
そ の 他	471,815	9.2	422,938	8.9	471,548	9.5	1,498,868	22.8	982,503	14.5
県支出金	482,533	9.5	564,521	11.8	428,023	8.6	449,100	6.8	512,133	7.6
普通建設事業支出金	48,077	0.9	181,876	3.8	19,067	0.4	34,793	0.5	30,235	0.4
災害復旧事業支出金	24,993	0.5	20,417	0.4	29,992	0.6	26,127	0.4	55,423	0.8
そ の 他	409,463	8.0	362,228	7.6	378,964	7.7	388,180	5.9	426,475	6.3
町 債	353,908	6.9	273,025	5.7	260,958	5.3	202,490	3.1	340,699	5.0
諸 収 入	53,277	1.0	50,948	1.1	66,667	1.3	327,218	5.0	368,156	5.4
合 計	5,102,104	100.0	4,768,138	100.0	4,953,405	100.0	6,568,094	100.0	6,760,964	100.0

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

第19表 性質別決算推移状況

<歳 出>

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 人件費	664,222	2.6	648,227	△ 2.4	669,542	3.3	705,180	5.3	743,176	5.4
2. 物件費	531,631	△ 7.7	543,606	2.3	625,185	15.0	643,080	2.9	718,186	11.7
3. 維持補修費	51,111	35.7	46,693	△ 8.6	71,291	52.7	50,303	△ 29.4	76,537	52.2
4. 扶助費	797,903	1.3	785,561	△ 1.5	805,914	2.6	826,754	2.6	1,026,322	24.1
5. 補助費等	652,243	11.2	631,482	△ 3.2	668,176	5.8	1,885,790	182.2	1,163,882	△ 38.3
6. 公債費	661,491	△ 6.1	594,634	△ 10.1	564,856	△ 5.0	525,929	△ 6.9	512,972	△ 2.5
小計(1～6)	3,358,601	0.6	3,250,203	△ 3.2	3,404,964	4.8	4,637,036	36.2	4,241,075	△ 8.5
7. 普通建設事業費	848,573	△ 11.6	555,335	△ 34.6	431,647	△ 22.3	516,618	19.7	855,867	65.7
補助事業	294,750	△ 41.4	277,983	△ 5.7	152,627	△ 45.1	53,653	△ 64.8	242,967	352.8
単独事業	546,733	21.6	276,973	△ 49.3	273,840	△ 1.1	458,927	67.6	579,705	26.3
県営事業負担金	7,090	△ 10.3	379	△ 94.7	5,180	1266.8	4,038	△ 22.0	33,195	722.1
8. 災害復旧事業費	27,226	12.7	57,360	110.7	69,209	20.7	124,055	79.2	255,981	106.3
補助事業	19,799	16.0	38,353	93.7	50,243	31.0	92,454	84.0	186,751	102.0
単独事業	7,427	4.7	19,007	155.9	18,966	△ 0.2	31,601	66.6	69,230	119.1
小計(7～8)	875,799	△ 11.0	612,695	△ 30.0	500,856	△ 18.3	640,673	27.9	1,111,848	73.5
9. 積立金	145,972	△ 4.4	152,304	4.3	277,820	82.4	249,166	△ 10.3	479,169	92.3
10. 投資及び出資金・貸付金	30,328	193.4	34,603	14.1	35,429	2.4	196,685	455.2	179,406	△ 8.8
11. 繰出金	580,270	△ 9.7	566,325	△ 2.4	558,478	△ 1.4	438,926	△ 21.4	448,102	2.1
合 計	4,990,970	△ 2.7	4,616,130	△ 7.5	4,777,547	3.5	6,162,486	29.0	6,459,600	4.8

第20表 経常的なものと臨時的なものの区分

1. 歳 入

(単位:千円)

区 分	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
町 税	759,570				759,570
地 方 譲 与 税	62,038				62,038
利 子 割 交 付 金	347				347
配 当 割 交 付 金	2,626				2,626
株式等譲渡所得割交付金	3,310				3,310
地 方 消 費 税 交 付 金	185,471				185,471
ゴルフ場利用税交付金	7,075				7,075
自動車取得税交付金 環境性能割交付金	3,007				3,007
法 人 事 業 税 交 付 金	8,615				8,615
地 方 特 例 交 付 金	23,758				23,758
地 方 交 付 税	2,290,522	0	153,885	0	2,136,637
交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,169	0	0	0	1,169
分 担 金 及 び 負 担 金	10,421	560	0	9,861	0
使 用 料	47,111	17	473	46,621	
手 数 料	4,947	0	0	4,947	0
国 庫 支 出 金	1,095,346	459,221	184,657	451,468	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,431	0	0	0	1,431
県 支 出 金	490,824	141,840	19,389	329,595	0
財 産 収 入	52,232	2,773	36,795	12,664	0
寄 附 金	334,464	560	333,904	0	0
繰 入 金	290,081	275,139	14,942	0	0
繰 越 金	405,609	182,149	223,460	0	0
諸 収 入	340,291	165,229	163,797	11,255	10
町 債	340,699	249,990	90,709		
歳 入 合 計	6,760,964	1,477,478	1,222,011	866,411	3,195,064
構 成 比 (%)	100.0%	21.9%	18.1%	12.8%	47.3%

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
人 件 費	743,176	39,129	1,449	26,461	676,137
物 件 費	718,186	121,159	176,388	41,597	379,042
維 持 補 修 費	76,537	3,471	1,845	14,945	56,276
扶 助 費	1,026,322	189,888	2,691	589,317	244,426
補 助 費 等	1,163,882	159,642	400,176	102,940	501,124
公 債 費	512,972			12,637	500,335
積 立 金	479,169	2,711	476,458		
投資及び出資金・貸付金	179,406		140,000		39,406
繰 出 金	448,102	9,324	45,445	78,514	314,819
小 計	5,347,752	525,324	1,244,452	866,411	2,711,565
普 通 建 設 事 業 費	855,867	740,551	115,316		
災 害 復 旧 事 業 費	255,981	211,603	44,378		
小 計	1,111,848	952,154	159,694	0	0
歳 出 合 計	6,459,600	1,477,478	1,404,146	866,411	2,711,565
構 成 比 (%)	100.0%	22.9%	21.7%	13.4%	42.0%

第21表 令和3年度 東彼杵町決算状況調 【普通会計ベース／令和3年度地方財政状況調査より】

1. 歳 入

(単位:千円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
町 税	759,570	11.2%	100.0%	1,262,455	15.3%	166.2%	1,248,385	12.1%	164.4%
地 方 譲 与 税	62,038	0.9%	100.0%	54,741	0.7%	88.2%	61,785	0.6%	99.6%
利 子 割 交 付 金	347	0.0%	100.0%	726	0.0%	209.2%	645	0.0%	185.9%
配 当 割 交 付 金	2,626	0.0%	100.0%	5,506	0.1%	209.7%	4,867	0.0%	185.3%
株式譲渡所得割交付金	3,310	0.0%	100.0%	6,950	0.1%	210.0%	6,131	0.1%	185.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	185,471	2.7%	100.0%	313,424	3.8%	169.0%	354,884	3.4%	191.3%
ゴルフ場利用税交付金	7,075	0.1%	100.0%						
自動車税環境性能割交付金	3,007	0.0%	100.0%	2,663	0.0%	88.6%	3,008	0.0%	100.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	8,615	0.1%	100.0%	10,256	0.1%	119.0%	14,144	0.1%	164.2%
地 方 特 例 交 付 金	23,758	0.4%	100.0%	18,356	0.2%	77.3%	38,610	0.4%	162.5%
地 方 交 付 税	2,290,522	33.9%	100.0%	2,377,495	28.7%	103.8%	2,303,797	22.3%	100.6%
交通安全対策特別交付金	1,169	0.0%	100.0%	1,517	0.0%	129.8%	1,176	0.0%	100.6%
分 担 金 及 び 負 担 金	10,421	0.2%	100.0%	28,605	0.3%	274.5%	42,572	0.4%	408.5%
使 用 料	47,111	0.7%	100.0%	132,473	1.6%	281.2%	87,756	0.9%	186.3%
手 数 料	4,947	0.1%	100.0%	6,928	0.1%	140.0%	7,666	0.1%	155.0%
国 庫 支 出 金	1,095,346	16.2%	100.0%	1,469,657	17.8%	134.2%	1,695,238	16.4%	154.8%
国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,431	0.0%	100.0%						
県 支 出 金	490,824	7.3%	100.0%	751,341	9.1%	153.1%	786,893	7.6%	160.3%
財 産 収 入	52,258	0.8%	100.0%	6,273	0.1%	12.0%	5,581	0.1%	10.7%
寄 附 金	334,464	4.9%	100.0%	61,932	0.7%	18.5%	2,069,368	20.1%	618.7%
繰 入 金	290,081	4.3%	100.0%	206,153	2.5%	71.1%	738,689	7.2%	254.6%
繰 越 金	405,917	6.0%	100.0%	253,316	3.1%	62.4%	169,250	1.6%	41.7%
諸 収 入	340,291	5.0%	100.0%	125,687	1.5%	36.9%	159,350	1.5%	46.8%
町 債	340,699	5.0%	100.0%	1,174,468	14.2%	344.7%	515,100	5.0%	151.2%
合 計	6,761,298	100.0%	100.0%	8,270,922	100.0%	122.3%	10,314,895	100.0%	152.6%

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

区分 \ 町名	東 彼 杵 町	川 棚 町	波 佐 見 町
人口(4.3.31現在)人	7,593	13,460	14,381
世帯数()世帯	3,149	5,703	5,311
面積()k㎡	74.29	37.25	56.00
人口密度()人/k㎡	104	360	255

2. 歳 出

(単位:千円)

科 目		東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
人	件 費	743,176	11.5%	100.0%	850,927	10.7%	114.5%	873,197	8.7%	117.5%
	う ち 職 員 給	405,812	6.3%	100.0%	474,334	6.0%	116.9%	504,588	5.0%	124.3%
物	件 費	718,186	11.1%	100.0%	758,689	9.5%	105.6%	1,103,774	10.9%	153.7%
維 持 補 修 費		76,537	1.2%	100.0%	36,776	0.5%	48.0%	19,423	0.2%	25.4%
扶 助 費		1,026,322	15.9%	100.0%	1,884,497	23.7%	183.6%	2,007,298	19.9%	195.6%
補 助 費 等		1,163,882	18.0%	100.0%	1,298,121	16.3%	111.5%	1,926,317	19.1%	165.5%
投 資 的 経 費		1,111,848	17.2%	100.0%	1,540,684	19.4%	138.6%	1,289,086	12.8%	115.9%
	普 通 建 設 事 業 費	855,867	13.2%	100.0%	1,354,985	17.0%	158.3%	1,120,513	11.1%	130.9%
	災 害 復 旧 事 業 費	255,981	4.0%	100.0%	185,699	2.3%	72.5%	168,573	1.7%	65.9%
	失 業 対 策 事 業 費									
公 債 費		512,972	7.9%	100.0%	550,327	6.9%	107.3%	552,044	5.5%	107.6%
積 立 金		479,169	7.4%	100.0%	104,667	1.3%	21.8%	1,410,215	14.0%	294.3%
投資及び出資金・貸付金		179,406	2.8%	100.0%	223,526	2.8%	124.6%	95,493	0.9%	53.2%
繰 出 金		448,128	6.9%	100.0%	710,807	8.9%	158.6%	813,038	8.1%	181.4%
合 計		6,459,626	100.0%	100.0%	7,959,021	100.0%	123.2%	10,089,885	100.0%	156.2%

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

区 分 \ 町 名	東 彼 杵 町	川 棚 町	波 佐 見 町
実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.5	5.9	8.2
将 来 負 担 比 率 (%)	49.4	30.5	—
地 方 債 現 在 高 (千 円)	3,818,578	6,203,925	6,357,531
積 立 金 現 在 高 (千 円)	2,002,511	1,816,940	5,284,365

第22表 令和3年度 東彼杵町決算状況調(人・世帯当たり) 【普通会計ベース/令和3年度地方財政状況調査より】

1. 歳 入 (単位:円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数
町 税	100,036	241,210	100.0%	93,793	221,367	93.8%	86,808	235,056	86.8%
地 方 譲 与 税	8,170	19,701	100.0%	4,067	9,599	49.8%	4,296	11,633	52.6%
利 子 割 交 付 金	46	110	100.0%	54	127	118.0%	45	121	98.1%
配 当 割 交 付 金	346	834	100.0%	409	965	118.3%	338	916	97.9%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	436	1,051	100.0%	516	1,219	118.4%	426	1,154	97.8%
地方消費税交付金	24,427	58,898	100.0%	23,286	54,958	95.3%	24,677	66,821	101.0%
ゴルフ場利用税 交 付 金	932	2,247	100.0%						
自動車税環境性能割 交 付 金	396	955	100.0%	198	467	50.0%	209	566	52.8%
法人事業税交付金	1,135	2,736	200.0%	762	1,798	67.2%	984	2,663	86.7%
地方特例交付金	3,129	7,545	100.0%	1,364	3,219	43.6%	2,685	7,270	85.8%
地 方 交 付 税	301,662	727,381	100.0%	176,634	416,885	58.6%	160,197	433,778	53.1%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	154	371	100.0%	113	266	73.2%	82	221	53.1%
分担金及び負担金	1,372	3,309	100.0%	2,125	5,016	154.8%	2,960	8,016	215.7%
使 用 料	6,205	14,961	100.0%	9,842	23,229	158.6%	6,102	16,523	98.4%
手 数 料	652	1,571	100.0%	515	1,215	79.0%	533	1,443	81.8%
国 庫 支 出 金	144,257	347,839	100.0%	109,187	257,699	75.7%	117,880	319,194	81.7%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	188	454	100.0%						
県 支 出 金	64,642	155,867	100.0%	55,820	131,745	86.4%	54,718	148,163	84.6%
財 産 収 入	6,882	16,595	100.0%	466	1,100	6.8%	388	1,051	5.6%
寄 附 金	44,049	106,213	100.0%	4,601	10,860	10.4%	143,896	389,638	326.7%
繰 入 金	38,204	92,118	100.0%	15,316	36,148	40.1%	51,366	139,087	134.5%
繰 越 金	53,459	128,903	100.0%	18,820	44,418	35.2%	11,769	31,868	22.0%
諸 収 入	44,816	108,063	100.0%	9,338	22,039	20.8%	11,081	30,004	24.7%
町 債	44,870	108,193	100.0%	87,256	205,939	194.5%	35,818	96,987	79.8%
合 計	890,465	2,147,125	100.0%	614,482	1,450,276	69.0%	717,259	1,942,176	80.5%

2. 歳 出

(単位:円)

科 目		東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
		1人当り	世帯当り	1人当り 指 数	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数
人 件 費		97,876	236,004	100.0%	63,219	149,207	64.6%	60,719	164,413	62.0%
	うち 職 員 給	53,446	128,870	100.0%	35,240	83,173	65.9%	35,087	95,008	65.7%
物 件 費		94,585	228,068	100.0%	56,366	133,033	59.6%	76,752	207,828	81.1%
維 持 補 修 費		10,080	24,305	100.0%	2,732	6,449	27.1%	1,351	3,657	13.4%
扶 助 費		135,167	325,920	100.0%	140,007	330,440	103.6%	139,580	377,951	103.3%
補 助 費 等		153,284	369,604	100.0%	96,443	227,621	62.9%	133,949	362,703	87.4%
投 資 的 経 費		146,431	353,080	100.0%	114,464	270,153	78.2%	89,638	242,720	61.2%
	普 通 建 設 事 業 費	112,718	271,790	100.0%	100,668	237,592	89.3%	77,916	210,980	69.1%
	災 害 復 旧 事 業 費	33,713	81,290	100.0%	13,796	32,562	40.9%	11,722	31,740	34.8%
	失 業 対 策 事 業 費									
公 債 費		67,559	162,900	100.0%	40,886	96,498	60.5%	38,387	103,944	56.8%
積 立 金		63,107	152,165	100.0%	7,776	18,353	12.3%	98,061	265,527	155.4%
投資及び出資金・貸付		23,628	56,972	100.0%	16,607	39,194	70.3%	6,640	17,980	28.1%
繰 出 金		59,019	142,308	100.0%	52,809	124,637	89.5%	56,536	153,086	95.8%
合 計		850,734	2,051,326	100.0%	591,309	1,395,585	69.5%	701,612	1,899,809	82.5%

第23表 令和3年度 普通建設事業費調（令和3年度地方財政状況調査より）

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳					
		国 庫 支出金	県支出金	分担金 負担金 寄附金	地方債	その他 特 財	一 般 財源等
【 補 助 事 業 】							
駄地団地建設事業	37,754	16,794			16,200	4,670	90
水産物供給基盤機能保全事業費	19,504		9,618		8,700		1,186
大野原高原線道路改良事業	119,134	65,916			47,500	5,031	687
中尾本線道路改良事業	10,305	5,664			4,000	481	160
安全安心住まいづくり支援事業耐震診断委託料	82	41	21				20
橋梁補修工事	55,388	35,349			14,200		5,839
ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金(ワイヤーメッシュ柵)	800		800				0
小 計	242,967	123,764	10,439	0	90,600	10,182	7,982
【 単 独 ・ 県 営 事 業 】							
県営自然災害防止事業負担金	3,076				3,000		76
川棚港海岸(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金	3,348				3,200		148
彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金	20,190				18,090	2,100	0
県道改良事業負担金	6,581					6,581	0
小 計	33,195	0	0	0	24,290	8,681	224
【 単 独 ・ 受 託 事 業 】							
塩鶴川溪流保全事業費	150,900					130,120	20,780
小 計	150,900	0	0	0	0	130,120	20,780
【 単 独 事 業 】							
防犯灯設置・電灯交換補助金	1,388						1,388
持家奨励補助金	16,000					16,000	0
電算室空調等制御盤電源整備工事	269						269
地区施設整備事業補助金	6,007					6,007	0
旧大楠小学校エアコン設置工事	2,814				2,800		14
旧千綿小給水装置改造工事	190						190
太陽光発電システム設置補助金	275						275
浄化槽設置整備事業補助金	24,466					24,466	0
水洗便所改造資金利子補給事業補助金	2					2	0
町農林業振興事業補助金	10,900					7,420	3,480
イカ柴つけ設置事業補助金	100						100
農業近代化施設整備事業費補助金(水稻無人ヘリ導入)	1,503						1,503
農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	7						7
施設園芸育成対策事業補助金	480						480
有害獣による被害防止対策事業補助金(電気柵)	420						420
大音琴地区流末排水路整備工事(繰越)	20,222				17,100		3,122
ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業補助金	7,537		5,797				1,740
三根地区排水対策工事	363						363
種苗放流事業補助金	330						330
空き店舗等活用促進事業補助金	322					322	0
道路橋梁維持事業	22,454						22,454
道路橋梁改良事業	50,287					48,128	2,159
木場本線道路改良事業費	20,318				14,000	5,780	538
カーブミラー設置工事	1,045						1,045
大野原高原線道路改良事業	16,239						16,239
深澤道路改良事業費	4,169						4,169
解体工事(繰越)	5,962					5,962	0
やすらぎの里公園木柵取替工事	1,013						1,013
消防施設等設置補助金	91						91
消防第4分団詰所建築事業	8,170				5,900	2,270	0
防火水槽車止め設置工事	97						97
消防第3分団詰所排水設備工事	622						622
消防第2分団平似田格納庫給水工事	484						484
校内カーブミラー設置工事	178						178
旧千綿中学校通路拡幅工事	16,393					16,393	0
受電設備改修工事(繰越)	10,780					10,780	0
千綿小空調設備移設工事(繰越)	25,135					25,135	0
総合会館消防設備取替工事	5,768					5,768	0

彼杵小学校西側校舎トイレ改修工事	748					748	0
旧千綿中学校屋外階段等設置工事	17,978					17,978	0
千綿小学校側溝蓋設置工事	781						781
千綿小学校受変電設備改修工事設計業務委託	758						758
歴史民俗資料館空調機改修工事	17,864					17,864	0
中学校大規模改修事業	45,136				33,800	6,703	4,633
町民グラウンド便器取替工事	627						627
教育センター分室フェンス設置工事	2,390						2,390
その他工事費	421						421
総合会館駐車場入口改修工事	2,028						2,028
障害者用駐車場カラーリング工事	429						429
総合会館入口設計業務委託料	556						556
彼杵小学校校舎屋上防水改修工事	8,663						8,663
旧千綿中学校教室黒板改修工事	1,133					1,133	0
旧千綿中学校男子トイレ改修工事	2,750					2,750	0
彼杵小学校廊下床改修工事	371					370	1
空調機改修設計業務委託料	1,027					1,027	0
東彼杵中学校階段手摺設置工事	862					862	0
旧千綿中学校水道設備改修工事	2,397					2,396	1
旧千綿中学校運動場整備工事(繰越)	21,494					21,494	0
町民グラウンドトイレ改修工事	200						200
千綿人形芝居人形等購入費(繰越)	1,623					1,623	0
給水ポンプ取替工事	3,297					3,296	1
町道千綿中学校線グリーンベルト設置工事	1,633						1,633
千綿小学校受変電設備改修工事	10,402					10,401	1
新港グラウンドカーポート改修工事	437						437
小 計	428,805	0	5,797	0	73,600	263,078	86,330
総 計	855,867	123,764	16,236	0	188,490	412,061	115,316